

3. 【環境編】 ご回答の手引き

この度は、東洋経済／第13回 CSR 調査(2017年)「環境編」調査にご協力いただき、誠にありがとうございます。ご回答に際しましては、調査票の注記に加え、本「ご回答の手引き」をご参照ください。

未記入・ブランク等があった場合には、「NA(未回答)」と処理するか、「会社四季報」「就職四季報」など小社調査データ、あるいは有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書・CSR 報告書などのディスクロージャー資料よりデータの引用をすることがありますので、予めご了承ください。また、ご回答がない場合でもこうした各種資料より情報を集め掲載することがあります。

★回答対象について

本調査のご回答の主体は、特記のない限り、「本調査のお願い」をお送りしました**御社単体ベース**です(一部連結ベースでお願いする項目を除いて)。ただし、グループで展開されている事業や制度等のうち、御社が主体・中心となっており行われている事業・制度等は対象とします。

また、御社が**純粋持株会社である場合**は、その傘下において**主軸をなす特定の事業会社を本調査の対象**としてお答えください。その際は、回答用紙の冒頭の「御社名」記入欄の下に設けた「(本調査対象の)傘下会社名」欄に対象とした傘下会社名をご記入ください。

なお、上記に限らず、御社単体ベース以外でのご回答を希望される場合は、その旨を傘下会社名欄の下に設けた記入欄に明記してください。

★前回調査にお答えいただいた企業様へ

調査項目については全社共通ですが、**前回、ご回答いただいた企業については、その回答内容を青字で印字した紙の調査票**をお送りしています。ご確認のうえ、今回変更がなければそのまま、変更があれば赤字(紙の調査票のみ。PDF 調査票は色の変更はできません)にてご修正または新規ご記入をお願いいたします。**なお、印字が途中で切れている場合は文字数が大幅に超えています。制限内の文字数でご記入ください。**変更・その他のご指摘がない場合は、前回回答を引き続き有効として処理します。

★注記欄をご利用ください

また、設問に注記欄を設けている箇所があります。ご回答の対象範囲や時点など特筆すべき要件がありましたら、注記欄に明記いただきますようお願いいたします。

※注記欄の内容は CSR 評価には使いません

★CSR 評価、CSR 企業ランキングについて

ご回答いただいた内容をもとに CSR 評価を行います(東洋経済新報社 財務・企業評価チームが担当します)。

※昨年の上位 700 位までのランキングは東洋経済オンラインをご覧ください(『CSR 企業白書』には 800 位まで掲載しています)

★CSR 情報のご紹介について

ご回答いただいた内容は小社の各種媒体でご紹介していきます。『CSR 企業総覧(雇用・人材活用編)』、『CSR 企業総覧(ESG 編)』、『CSR 企業白書』、『週刊東洋経済』、東洋経済オンライン、電子書籍で行っています。

ご案内は <http://www.toyokeizai.net/csr/> で行っています。

青字で印字されている|CO2|、|SOX|、|NOX|、|m3|、|m2|などはDTPや電子書籍作成時に単位を表示するために必要な記号となっています。単位全体を削除される場合を除き、そのまま残してください。なお、この記号は編集時に加えますので新規にお書きになる場合は、個別に入れていただく必要はありません。

- Q1： 原則、全社の環境対策を統括する部署を指します。なお、CSR全般を統括する部署については、本調査「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」でお聞きしています。
- Q2： CSR担当役員については、同様に「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」でお聞きしていますが、環境対策担当役員とCSR担当役員が重複する場合、本項での職域割合は環境対策のみでの割合でお答えください。
- Q3： 環境報告書などの形態は問いませんが、公開されているものに限りです。
- Q4： 環境会計あるいはそれに準ずるものは、数値管理されているものに限りです。会計ベースについて、工場・事業所ごとに作成されている場合は、その他の欄に具体的にご記入ください。
- Q5： 環境保全コスト、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標、環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）の各項目の基準・定義については、環境省のガイドラインに準拠します。また、それぞれの費目・単位について、御社の開示形式と異なる場合は、表上、費目・単位をご修正の上、ご記入ください。別紙にて添付いただく形でも結構です。

スコープ3は、企業の温室効果ガス排出量(GHG)の算定範囲の一つで、サプライチェーン全体を示します。このスコープ3による温室効果ガス排出量の集計状況についてお答えください。

スコープ3は15のカテゴリに分かれています。部分的な集計の場合でも「1. 集計している」をお選びいただいて結構です。ただし、その場合は、注記でその旨をお書きください。

※特定管理対象物質：環境への負荷の低減など、環境への影響の観点から管理している物質のことです

※特定化学物質：環境中への排出・移動を未然に防止する観点から管理している化学物質のことです。「特定の管理対象物質」のうち、「大気汚染防止法」、「PCB特別措置法」、「ダイオキシン法」、「PRTR制度」等の法令等の適用を受ける化学物質が対象となります

- Q6： 実施頻度については、「年2回」など具体的にご記入ください。
- Q7： ISO14001を1事業所でも認証取得していれば、「1. ISO14001を認証取得」をお選びください。
- Q8： Q7で「1. ISO14001を認証取得」以外の「**3. 自社独自のEMSを構築**」などでも**等とお考えの場合はご回答ください**。割合算出に際しては、1. 従業員数ベース、2. 事業所件数ベース、3. 生産量ベース、4. その他、のいずれかを選択の上、パーセントでご記入ください（概算でも結構です）。

原則、国内、海外それぞれ全事業所に占める割合ですが、御社でその数値が実質的な割合として適当でないと判断される場合は、その範囲を注記欄に明記の上、お答えください。時点は、調査時点（2017年6月末）といたします。

- Q9： CO₂（あるいは温室効果ガス）排出量の削減を含む環境分野に関する中期計画についてお聞きします。環境全体での計画の有無、さらにその中で（または別に）CO₂（あるいは温室効果ガス）排出量削減の計画の有無、排出量目標・設定年度、対象範囲などとあわせ

東洋経済・第13回 CSR 調査(2017年) ご回答の手引き 3

て具体的な数値でご記入ください。

また、こうした中期計画の作成で COP21 (パリ協定) の内容を参考にしたかについてもお答えください。細かい内容は参照していないが、パリ協定の報道等で、社内での問題意識が高まり、中期計画を作成することになったといったケースも「1. 参考にしている」とお答えいただいても結構です。

Q10: 2016年度の環境対策のうち「CO₂排出量・原単位削減」「エネルギー削減」「リサイクル」「廃棄物削減」の4テーマについて、それぞれ目標と実績を具体的な設定・範囲、数値などで2つまでご記入ください(記入例参照)。

また各目標が達成できたとお考えの場合はチェック欄にチェックをしてください(○などでも結構です)。

緑字は昨年ご回答の内容です。数字のみを変更される場合は、赤字でご修正ください。PDF調査票は表示していません。

これ以外に長期目標や環境対策についての2016年度の特別な取り組みがある場合は、100字程度でご記入ください。注記には、各テーマの目標、実績に関する内容をご記入ください。

Q11: 2015年度および2016年度中に購入した事務用品等のうち、「エコマーク」「グリーン購入法」などに適合している製品の割合をお答えください。原則、全社を対象としますが、割合算出にあたって、対象範囲(事業所、部局など)を限定している場合は、具体的にご記入ください。数値は概算でも結構です。

Q12: 部品・材料だけでなくサービス等も含むグリーン購入の取り組み状況についてお答えください。

Q13: ここでは原材料のグリーン調達に関する取り組みについてお聞きしています。取引先の対応はグリーン調達に関する内容でお答えください。「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」のCSR調達と内容が一部重複しても結構です。

Q14: 環境ラベリングの取り組みについてお聞きしています。業態的に特に取り組む対象がない場合は、該当欄にチェックを入れてください。その場合、**Q14**の他の質問にはお答えいただかなくて結構です。

Q15: 環境分野のリスクマネジメントについてお答えください。

「事業活動で大きな自然環境汚染が発生する可能性の有無」は自然環境を汚染する危険性の高い事業がある場合は「1. あり」とお答えください。一般的には製造業などが対象となります。サービス業でも「大量の汚染水を放出することがある」などとお考えの場合は、「1. あり」をお選びください。

汚染のレベルについて特に基準はありません。御社のご判断で結構です。

「将来発生のある可能性がある環境改善、排出、事故等の費用の準備」は、発生する可能性は低いですが、将来、環境分野で巨額の支出が想定されるケースに対して、金銭面で特別な準備をされている場合には「1. あり」をお選びください。

巨額支出のレベルは各社によって異なると思われるので御社のご判断で結構です。具体的な内容もご記入ください。

さらに環境リスクマネジメントの取り組みがあればご記入ください。また使用しているリスク評価手法などで開示できる内容があれば、あわせてご記入ください。

東洋経済・第13回 CSR 調査(2017年) ご回答の手引き 3

「事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況の把握」の件数は**汚染状況の把握件数(問題ないレベルも含みます)**をご記入ください。該当するものがない場合は、「業態として特に取り組む対象がない」にチェックを入れてください。「2. 数量等を把握しているが未公開」をお選びの場合でも件数の開示が可能であればご記入ください。件数以外の数量などは注記にご記入ください。

「水問題の認識」は世界的に大きな課題となっている水問題についてお聞きしています。水資源の不足は企業活動の足かせになる危険性もあります。今後も含めてこうした水問題が御社の事業活動に影響するのか現時点での認識についてお答えください。ここではリスク面としての水問題を捉えています。水関連ビジネスなどの取り組みについては、Q18（環境ビジネスへの取り組みについて）でお答えください。

「水問題の解決の取り組み」について、水問題の認識は各社それぞれのご判断で結構です。グローバルな製造業の会社では、たとえば進出先の東南アジアの工場で排水を再利用する仕組みを作ることが取り組みとなるかもしれません。一方で、国内事業が中心のIT企業ではトイレの水使用量を減らすことが重要な取り組みとなるかもしれません。会社の業態や規模によって認識は大きく異なって問題ないと考えています。

Q16: 順守のために大きな労力をかけているとお考えの環境関連法令があれば、代表的なものを国内、海外それぞれ2つ程度ご記入ください。国内、海外とも子会社などを含めてご記入いただいて結構です。

「環境関連法令違反等について」は原則、御社単体ベースにおける件数ですが、CSR報告書・環境報告書等における情報開示ベースと異なる場合は、それに準じてください。

Q17: 2015年度、2016年度において環境分野で特筆すべき表彰事例がありましたら、表彰名をお書きください。多数の事例がある場合は、各年度で代表的なものの表彰名を2つまでご記入ください。最初に表彰名（20字程度）、続いてカッコ内に主催者、内容等を簡潔に50字以内でご記入ください。事業所や工場などの表彰の場合はカッコ内にご記入ください。自社および自社グループが行う表彰は除いてください。

Q18: 気候変動や生物多様性など事業活動による環境への影響についてお答えください。

「再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱など）の事業所、本社ビル等への導入について」は小規模なものでも結構です。

「環境影響評価（アセスメント）の取り組みについて」は該当するものをすべてお選びください。特に自主的に取り組んでいる内容があればご記入ください。

「事業活動による生物多様性への影響について」は事業活動がどのように生物多様性に影響を与えているかを把握しているかについてお答えください。把握レベルの基準は御社のご判断で結構です。

生物多様性の保全プロジェクトに対する支出額を2年分ご記入ください。

100万円単位で、単位未満切り捨てです。ただし、**金額が100万円未満の場合は1万円以上（それ以下は切り捨て）を小数点でお書きください。100万円以上の場合は100万円未満は切り捨てます。**

回答例

1350万円 ⇒ 13

12万円 ⇒ 0.12

1万2千円 ⇒ 0.01

「生物多様性の保全プロジェクト」の範囲には厳密な定義はありません。御社のご判断で結構です。

生物多様性の保全に関する取り組みについて事例が多数ある場合は、代表的なものを3つまでご記入ください。

「環境ビジネスへの取り組みについて」の環境ビジネスの定義は御社のご判断で結構です。例えば、本業が環境ビジネスに関係するとお考えであれば、「1. 行っている」をお選びください。規模が小さくても結構です。具体的内容も簡潔にご記入ください。

★今回の新規追加項目等

●追加

Q 9

環境全体に関する中期計画についてに変更。

環境分野に関する中期計画の有無 (1つ選択)

COP21 (パリ協定) の内容を中期計画作成で参考にしているか(1つ選択)
を追加。

Q 10

目標・実績をそれぞれ3つから2つに変更。

Q 15

業態として特に取り組む対象がない

水問題の解決のために取り組んでいることがあれば具体的にお書きください (100字程度)
を追加。

Q 17

環境に関連する表彰制度を3つから2つに変更。

★PDF 調査票についてご注意

ご回答は入力フォーム付きの PDF 調査票もご利用いただけます。初回ご回答用ファイルは Web にご用意しています。昨年、PDF 調査票でご回答いただいた企業のご担当者様には **7月7日頃に PDF 調査票ファイルをお送りする予定です**。昨年のご回答企業様で初めて PDF 調査票をご希望の場合はお問い合わせ先に記載していますメールアドレスまでご連絡ください。

■PDF ファイルについて

初回ご回答用ファイルは Web にご用意しています。

1. 雇用・人材活用編 (フォーム付き PDF ファイル)
ファイル名: **QCSR1_2017.pdf**
2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編 (フォーム付き PDF ファイル)
ファイル名: **QCSR2_2017.pdf**
3. 環境編 (フォーム付き PDF ファイル)
ファイル名: **QCSR3_2017.pdf**
4. 基礎調査 (フォーム付き PDF ファイル)
ファイル名: **QCSR4_2017.pdf**
5. 窓口ご担当情報 (フォーム付き PDF ファイル)
ファイル名: **QCSR5_2017.pdf**
6. 特別調査 (フォーム付き PDF ファイル)
ファイル名: **QCSR6_2017.pdf**

昨年ご回答いただいた企業様用のファイルはそれぞれのコードをつけた PDF ファイルをメールでお送ります。詳しいことはメールに記載しますのでご覧ください。

■ご回答の流れ(今回、初めて PDF 調査票でご回答される企業様)

1. 上記のうち、基礎調査を除く 5 つの PDF ファイルを一度ローカルに保存してください。
2. 該当項目をご入力ください。
選択式の項目は数字などを選ぶコンボボックスになっています。
入力時は「**100%表示**」にすると見やすくなります。
3. 入力内容に間違いがないかご確認ください。
⇒印刷時の注意点は下記 (PDF 表示・印刷について) をご覧ください。
4. 5 つの PDF ファイルをまとめて電子メールでご返送ください。
メールアドレスは「調査のお願い」に記載しています。
※パスワード設定した zip ファイルなどで返送される場合は、別メールまたはお電話でパスワードをご連絡ください

■ご回答の流れ(昨年、PDF 調査票でご回答いただいている企業様)

1. メールでお送りする昨年データセット済みの PDF ファイルをご利用ください。
2. 5 つの PDF ファイルを一度ローカルに保存してください。
3. フォームにご入力、またはセットしてあるデータをご修正ください。
入力時は「**100%表示**」にすると見やすくなります。
4. 入力内容にお間違いがないかご確認ください。
⇒印刷時の注意点は下記 (PDF 表示・印刷について) をご覧ください。
5. 5 つの PDF ファイルをまとめて電子メールでご返送ください。
メールアドレスは「調査のお願い」に記載しています。
※パスワード設定した zip ファイルなどで返送される場合は、別メールまたはお電話でパスワードをご連絡ください

■PDF 表示・印刷について

東洋経済・第13回 CSR 調査(2017年) ご回答の手引き 3

- PCでご覧になる場合は、「**全体表示**」または「**100%表示**」が見やすいと思われます。
- 印刷される場合はできるだけA3に設定してください。

■ご注意

1. 文字数制限の項目は多少余裕を持たせていますが、できるだけ制限文字数内でご回答ください。
2. 文字数制限をかけていない項目も画面で表示される範囲でご回答ください。
3. 入力フォーム上の**カタカナは全角**で入力してください。
英文・数字は半角全角どちらでも結構です。
4. フォームに入りきらない文章を別の添付ファイルなどにはすることはご遠慮ください。
5. ご回答いただいたPDF調査票ファイルは電子メールに添付してご返送ください。
(紙に印刷しての郵送、FAXでのご返送はご遠慮ください)
6. PDFファイルに特殊な処理(独自のセキュリティをかけるなど)を行わないでください。
7. PDF調査票1ページ目上部の「フォームを送信」ボタンは該当ファイルだけ送信されます。
ご利用のIT環境によって送信できないこともあるため基本的にお使いにならないようにしてください。

■環境

- 入力にはAdobe Acrobat Reader/Adobe Reader(無償版)が必要です。
- Adobe Acrobat Reader/Adobe Readerはできるだけ最新版をご利用ください。
- 入力環境のチェックなどはAdobe Acrobat ReaderDCで行っています。

※お問い合わせは、「調査のお願い」、「調査票」に記載しています担当者までお願いいたします